

ぎふ農業会議だより

◆ 令和元年度医療費の動向(概算)

厚生労働省は8月28日、元年度の医療費の動向を公表。医療費は43.6兆円で前年度から1兆円増え、3年連続で過去最高を更新。内訳は、入院17.6兆円、入院外14.9兆円、歯科3.0兆円、調剤7.7兆円。また、1人当たりの医療費は、75歳以上95.2万円、75歳未満22.6万円。

◆ 第2回指定棚田地域振興活動計画の認定

総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省は8月31日、棚田地域振興法に基づき、第2回目として、22県、78件の指定棚田地域振興活動計画を認定。このうち、県内では飛騨市の種蔵棚田連絡協議会の計画が認定された。また、7月の第1回と合わせると認定数は23県、81件となった。

※指定棚田地域振興活動計画は、棚田地域振興法に基づき指定された指定棚田地域において、活動主体である協議会が地域の振興や棚田等の保全に関する活動を定めた計画。

◆ 新たな「協同農業普及事業の運営に関する指針」の告示

農林水産省は8月31日、都道府県の協同農業普及指導事業の指針となる新たな「協同農業普及事業の運営に関する指針」を告示。新たな指針では以下の4つの重点事項を示した。①担い手の育成・確保に向けた新規就農者等への支援の充実・強化、②地域における新技術導入支援及び新技術体系の確立、③次世代型農業支援サービスの活用促進を通じた農業経営支援、④農村における多様な人材・機関との連携。

※運営指針は国と都道府県が協同農業普及事業の基本方針を共有するため、農林水産省が策定。5年毎の食料・農業・農村基本計画の策定に合わせて見直している。都道府県は国の指針に基づき、地域の実情を踏まえて実施方針を定める。

◆ 豪州向け日本産いちご生果実の輸出解禁

農林水産省は9月1日、条件を満たす日本産のいちご生果実が8月28日付けで豪州向けに輸出が可能になったと公表。日本の植物防疫所に登録された施設で生産、選果、梱包することが条件。輸出可能期間は、臭化メチルで燻蒸処理する場合は通年、しない場合は12月1日から3月31日まで。

◆ 令和2年4~6月期法人企業統計調査

財務省は9月1日、4~6月期の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年同期比17.7%減の284兆6,769億円。マイナスは4四半期連続。減少幅はリーマン・ショック後の2009年1~3月期(20.4%減)以来の大きさ。新型コロナウイルス感染症による自動車とサービス業の大幅な売り上げ減少が影響。

◆ 令和2年7月有効求人倍率

厚生労働省が9月1日発表した、7月の全国の有効求人倍率は1.08倍で前月から0.03ポイント下落。新型コロナウイルス感染症により7カ月連続の低下で2014年4月以来の低水準。なお、岐阜労働局が同日発表した7月の県内の有効求人倍率は1.24倍で前月から0.03ポイント下落。7カ月連続の低下。

◆ 令和 2 年 8 月の天候

気象庁は 9 月 1 日、8 月の天候のまとめを発表。勢力の強い太平洋高気圧に覆われたため、月平均気温は、東日本（関東甲信、北陸、東海）は平年差+2.1℃で 1946 年の統計開始以降 8 月では 1 位の高温、西日本（近畿、中国、四国、九州）は平年差+1.7℃で 2010 年と並んで 8 月では 1 位タイの高温。なお、全国 153 観測地点のうち、名古屋等 42 地点で月平均気温の過去最高を更新、岐阜（30.3℃、平年差+2.3℃）等 8 地点で 1 位タイを記録。また、月降水量は、平年比で東日本太平洋側（関東甲信、東海）は平年比 29%で 1946 年の統計開始以降 8 月では 1 位の少雨、西日本太平洋側（近畿の太平洋側、山陽、四国、九州南部）は平年比 32%で 1967 年と並んで 8 月では 1 位タイの少雨。

◆ 令和元年農作物作付延べ面積及び耕地利用率

農林水産省は 9 月 2 日、元年の農作物作付延べ面積及び耕地利用率の調査結果を公表。作付延べ面積は 402 万 ha で野菜、果樹等の作付面積が減少したことから、前年に比べ 2 万 8,000ha 減少。耕地利用率は 91.4%で前年に比べ 0.2 ポイント低下。なお、岐阜県の作付延べ面積は 4 万 7,900ha で前年に比べ 500ha 減少。耕地利用率は 86.0%で前年に比べ 0.4 ポイント低下。

◆ 令和 2 年 7 月農業景況調査

日本政策金融公庫は 9 月 3 日、7 月の農業景況調査結果を発表。調査は 7 月に融資先 18,219 先を対象に郵送アンケート調査を行い、5,464 先（回収率 30.0%）から回答があった。農業経営が前年より「良くなる」という回答から「悪くなる」という回答を差し引いた指数（景況 D I）の令和 2 年通年見通しはマイナス 42 と過去 10 年で最悪。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって「売上高にマイナスの影響がある」とした回答は 49.5%と約半数。業種別では肉用牛、茶、施設花き等でマイナスの影響が目立った。

◆ 第 1 回農産物検査規格・米穀の取引に関する検討会の開催

農林水産省は 9 月 4 日、規制改革実施計画（令和 2 年 7 月 17 日閣議決定）に農産物検査規格の見直しが盛り込まれたことを踏まえ、農産物検査規格等の見直しに向け、生産者や流通、外食、中食業者、消費者等による検討会の初会合を開催。生産者や米卸等からは米等級見直しに慎重な意見が出された。今後、検討会では、検査の合理化やコスト低減、新たな規格制定等議論し、来年 5 月頃に取りまとめをする予定。

◆ 令和 2 年 7 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 9 月 7 日、7 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月比 1.8 ポイント高い 76.2 と 2 カ月連続で改善。しかし、過去 3 ヶ月間の傾向等を踏まえて判断する基調判断は、12 カ月連続で景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」で、リーマン・ショック前後の 2008 年 6 月から 2009 年 4 月まで 11 カ月続いた過去最長の「悪化」期間を更新。米中貿易摩擦、消費税増税、新型コロナウイルス感染症の影響で景気低迷が長期化したことによる。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和 2 年 4~6 月期四半期別 GDP(国内総生産)2 次速報

内閣府は 9 月 8 日、4~6 月期の GDP の 2 次速報を公表。実質 GDP は、前期比 7.9%減。同じペースの下落が 1 年続いた場合の年率換算で 28.1%減。3 四半期連続のマイナス成長。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言で経済

活動が停滞し、先月公表の1次速報（年率27.8%減）から下方修正され、減少幅はリーマン・ショック後の2009年1～3月期の年率17.8%減を超えて戦後最悪。

◆ 令和2年7月分家計調査報告

総務省は9月8日、7月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は前年同月比7.6%減の266,897円で10カ月連続の減少。下落率が6月は1.2%まで持ち直したが、7月は新型コロナウイルス感染症と長雨により再び大きくなった。

◆ 令和2年8月景気ウォッチャー調査

内閣府は9月8日、8月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より2.8ポイント高い43.9で4ヶ月連続で上昇し、新型コロナウイルス感染症拡大前の1月の水準を上回った。また、2～3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より6.4ポイント高い42.4で4ヵ月ぶりに上昇。今回の調査結果では「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きは、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる」とまとめている。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 国内外における農業資材の供給の状況に関する調査結果

農林水産省は9月8日、農業競争力強化支援法に基づき、国内外の農業資材価格等を把握するため実施した調査結果を公表。調査は今回で3回目。国内では、資材販売店627店舗に対して、調査票の郵送により肥料11銘柄、農薬21銘柄等の販売価格を調査。430店舗から回答。価格差は肥料で約2～4倍、農薬で約2～3倍。海外では、米国、イタリア、スペイン、中国、韓国で肥料、農薬の販売価格を調査。各国とも日本の価格と比較して安い傾向が見られた。なお、調査対象国において、生産条件や農業資材の市場規模等が日本と比べて大きく異なることに留意が必要。

◆ 第1回米穀の商慣習に関する意見交換会の開催

農林水産省は9月10日、規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）に余マスの見直しが盛り込まれたことを踏まえ、米穀の商慣習について意見交換を行い、「農産物検査規格・米穀の取引に関する検討委員会（再掲）」に報告するため、生産者、流通業者等による初会合を開催。今後、実態調査を行い、議論を進め、来春までに意見を取りまとめる予定。

◆ ラニーニャ現象発生か

気象庁は9月10日、ラニーニャ現象が発生したとみられ、今冬にかけて続く可能性が高いと発表。

※ラニーニャ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より低くなり、その状態が1年程度続く現象。世界中で異常気象の要因となり、日本では寒い冬になりやすい。

◆ 日英EPA大筋合意

日本の茂木外相と英国のトラス国際貿易相が9月11日、テレビ会議で新たな経済連携協定（EPA）の大筋合意を確認。関税削減・撤廃は日欧EPAと同じ内

容で決着。今後、両政府は署名、議会での承認を経て来年 1 月 1 日の発効を目指す。

◆ G20 農業・水大臣会合

G20 農業・水大臣会合が 9 月 12 日、コロナ禍での世界の食料安全保障について、議論するため、G20 諸国、招待国、国際機関が出席して、テレビ会議形式で開催。日本からは江藤農林水産大臣と佐々木国土交通大臣政務官が出席。江藤農林水産大臣は、新たな日常の中でしっかりした農業基盤を作り上げ、イノベーションやデジタル化への投資を活用して農業・食料セクターの持続可能性を高め、各国が輸出規制等を行わず、国際的な市場の透明性と信頼性を向上させることを重点事項として発言。

◆ 百歳以上の高齢者

厚生労働省は 9 月 15 日、住民基本台帳に基づく百歳以上の高齢者は 80,450 人で昨年より 9,176 人増えたと発表。このうち、女性は 70,975 人(全体の 88.2%)。なお、岐阜県の百歳以上の高齢者は 1,277 人(男性 152 人、女性 1,125 人)。

◆ 農林水産大臣に野上浩太郎氏就任

9 月 16 日の臨時国会で自民党の菅義偉総裁が第 99 代首相に選出され、同日、菅内閣が発足。農林水産大臣には、元官房副長官の野上浩太郎氏(参・富山)が就任。就任記者会見では「新型コロナウイルス感染症に対応しつつ、これまで行ってきた改革を着実に推進することにより、農林水産業の成長産業化と地域の活性化をさらに進めて、食料安全保障の強化、食料自給率の向上を図りたい」と語った。また、9 月 18 日の閣議で副大臣・政務官を決め、農水副大臣には葉梨康弘氏(衆・茨城 3 区)、宮内秀樹氏(衆・福岡 4 区)、農水政務官には池田道孝氏(衆・比例中国)、熊野正士氏(参・比例)が就任。

◆ JA組合員の事業利用量調査結果

農林水産省は 9 月 18 日、改正農協法に基づき、平成 31 年 1 月から実施した 2 回目の J A 組合員の事業利用量調査の結果を公表。共済事業と購買事業は正組合員の事業利用が中心となっているが、信用事業のうち貸し出しは准組合員の事業利用が正組合員を上回っている。調査結果は前年とほぼ同じ。

◆ 令和 2 年 8 月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は 9 月 18 日、8 月の訪日外客数は前年同月比 99.7%減の 8,700 人で 11 カ月連続前年同月を下回ったと公表。新型コロナウイルス感染症により、入国規制や海外渡航制限が取られていることなどにより、4 月以降の訪日外客数は毎月 1 万人を割り込む状態が継続。また、出国日本人数は 98.2%減の 37,100 人。

◆ 統計からみた我が国の高齢者

総務省は 9 月 20 日、統計からみた我が国の 65 歳以上の高齢者のすがたについて発表。9 月 15 日現在の推計人口は 1 億 2,586 万人と前年に比べ 29 万人減少する中、高齢者は 3,617 万人と前年に比べ 30 万人増加し過去最多。総人口に占める高齢者の割合は 28.7%と前年に比べ 0.3 ポイント上昇し過去最高で世界で最も高い。男女別では、男性は 1,573 万人(男性人口の 25.7%)、女性は 2,044 万人(同 31.6%)。また、元年に仕事に就いていた高齢者は 892 万人で 16 年連続で増加。就業者全体に占める高齢者の割合は 13.3%と過去最高。男女別では、男性は 531 万人、女性は 361 万人。

◆ 令和 2 年 8 月スーパーマーケット等販売統計調査

全国スーパーマーケット協会等業界 3 団体が 9 月 23 日に発表した 8 月のスーパーマーケット 270 社の総売上高は前年同月比(既存店)6.7%増の 1 兆 215 億円で内食需要の伸びに、7 月の長雨による青果の相場高が重なり、7 カ月連続前年を上回り、好調な販売を維持。このうち食品は 7.4%増の 9,307 億円。一方、日本フランチャイズチェーン協会が同日に発表した 8 月の主要コンビニ 7 社の売上高(既存店)は前年同月比 5.5%減の 9,059 億円で新型コロナウイルス感染症による在宅勤務や外出自粛のため 6 カ月連続前年を下回った。また、日本百貨店協会が 9 月 24 日に発表した 8 月の百貨店 73 社、203 店の売上高は前年同月比(既存店)22.0%減の 3,231 億円で 11 カ月連続前年を下回った。新型コロナウイルス感染症や猛暑で外出控えが続いたうえ、催事やイベントの中止、縮小等により、7 月に縮小した下落率が再び拡大。

◆ 令和 2 年 9 月月例経済報告

内閣府は 9 月 24 日、9 月の月例経済報告を公表。「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」と 3 ヶ月連続で判断を据え置いた。また、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。但し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注意する必要がある」と示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和 2 年 8 月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は 9 月 25 日、8 月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。7 月から再拡大した新型コロナウイルス感染症によって東京都等自治体が飲酒業態に営業時間短縮要請、お盆の帰省自粛、小中学校の夏休み期間短縮等により、外食全体の売上は前年同月比 16.0%減。

◆ 令和 3 年度農林水産予算概算要求

農林水産省は 9 月 30 日、令和 3 年度予算の概算要求を財務省に提出。総額は 2 兆 7,734 億円で前年度当初予算比 20.0%増。新型コロナウイルス感染症も踏まえた生産基盤の強化やスマート農業の推進、農林水産物・食品の輸出拡大を柱に、農業農村整備、農地集積・集約化、担い手確保、農山漁村の活性化、食の安全等に重点を置いている。なお、政府全体の要求総額は約 105 兆円で過去最大。但し、新型コロナウイルス対策等、要求額を未定とする「事項要求」が多く、総額は更に大きくなる。また、令和 3 年度組織・定員要求では、輸出を担当している食料産業局と貿易交渉や国際協力等を担当する大臣官房の国際部を統合する「輸出・国際局」、水田・畑作政策を担当する政策統括官と生産局の園芸作物部門を再編する「農産局」、生産局畜産部を格上げする「畜産局」の新設・再編等を盛り込んでいる。

◆ 10 月は食品ロス削減月間

昨年 10 月 1 日に施行された「食品ロス削減推進法」で定められた食品ロス削減月間が 10 月 1 日から始まり、農林水産省は食品関連事業者からの発生削減を集中的に啓発する。

令和 2 年 10 月 14 日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和2年10月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議9月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問121件、約151千㎡について意見答申ー

農業会議は9月15日、NOSA I岐阜において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

9月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	2,272㎡	4件	1,536.25㎡	5件	3,808.25㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	2件	498㎡	3件	18,750㎡	5件	19,248㎡
可児市農業委員会	3件	1,571㎡	11件	12,865㎡	14件	14,436㎡
羽島市農業委員会	2件	593㎡	3件	2,684.35㎡	5件	3,277.35㎡
各務原市農業委員会	2件	2,338㎡	4件	6,448㎡	6件	8,786㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,835.9㎡	3件	1,835.9㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,312㎡	2件	1,312㎡
池田町農業委員会	1件	21㎡	3件	18,857㎡	4件	18,878㎡
郡上市農業委員会	5件	861.21㎡	21件	18,447.75㎡	26件	19,308.96㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	5件	3,151.69㎡	5件	3,151.69㎡
八百津町農業委員会	1件	74㎡	9件	4,061㎡	10件	4,135㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	5件	3,524㎡	17件	16,745㎡	22件	20,269㎡
飛騨市農業委員会	2件	491㎡	5件	1,647㎡	7件	2,138㎡
計	24件	12,243.21㎡	90件	108,340.94㎡	114件	120,584.15㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,541㎡	1件	6,541㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	3件	12,583㎡	3件	12,583㎡

美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,826㎡	1件	3,826㎡
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	2件	7,022㎡	2件	7,022㎡
計	0件	0㎡	7件	29,972㎡	7件	29,972㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、9月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は9件（26,365㎡）、一時転用は12件（63,730㎡）。

【協議事項】

(1)令和3年度岐阜県農政施策及び予算編成に関する意見書について

(農業会議 富田事務局長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

- 八百津町農業委員会 松浦係長 <人・農地プラン話合い実施へ>
 八百津町では、今年2月～3月末、水稻営農計画書の配布対象農家などを中心に、人・農地プランのアンケートを実施した。1,676枚を配布し、712枚（42.5%）の回答を得て、結果を町ホームページで公表した。
 アンケート結果からは、回答した農地所有者のうち25%が耕作していないこと、ほとんどの農地所有者は家族に引き継ぎ農業の規模は維持したいが、受け手が確保され耕作が続く農地所有者は約50%であること、などが分かった。
 年内には6地区ごとに、人・農地プランの話合いを予定。農業委員、農地利用最適化推進委員、JA、多面的・中山間組織代表者等が、アンケート結果及び現況の耕作地図をもとに、地区の方針案を協議する。

◆ 生き合い講演会2020～みんなで考える人権問題研修会～に出席

県主催で9月7日（月）、不二羽島文化センターで開催された標記講演会に全体で200名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、県環境生活部 山田次長から「本日の講演会を契機として、人権問題を自分のこととしてとらえ、日常生活の中でも問題意識を持つきっかけにして頂きたい」との挨拶があった。

続いて、講演1では、中京大学教養教育研究院教授 風間孝氏から「LGBTと労働環境～企業に求められる取り組み～」と題して、講演2では、岐阜県人権懇話会会長 藤田敬一氏から「身近なところから深く感じ、広く考えるーわたしが心していること」と題して、人権問題に対する正しい知識と理解を深めるための話があった。

◆ 県農政審議会に出席

県主催で9月11日（金）、県議会西棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長、高田ぎふ農業委員会女性ネットワーク会長が出席した。

項目として、(1)ぎふ農業・農村基本計画の令和元年度目標達成状況について(2)新たな「ぎふ農業・農村基本計画」の骨子(案)について、協議した。

◆ 農業者年金担当者会議に出席

農業者年金基金主催で9月11日(金)、Web会議で開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)農業者年金基金法改正関係、(2)加入推進関係について、説明があった。

◆ 都道府県農業会議職員等研修会に出席

全国農業会議主催で9月18日(金)、Web会議で開催された標記研修会に、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 砂田経営・人材対策部長から「農業会議の人材育成が大きなテーマである。このため、ガイドブックの内容を身に付けてもらう13回の研修を開催することとした。YouTubeでも配信するので参考にして頂きたい」との挨拶があった。

続いて、研修1では、全国農業会議所 柚木専務理事から「農業委員会組織における経営対策・経営者運動の経緯と今後」と題して、これまでの経緯等、研修2では、全国農業会議所 砂田経営・人材対策部長から「経営対策・経営者組織活動の展開方向と令和2年度担い手・経営対策の重点」と題して、情勢と課題、支援策、本年度の重点事項等の話があった。

なお、標記研修会は、経営指導、組織活動支援等を実践できる農業会議職員等の人材養成等を目的として、都道府県農業会議職員等を対象に、本日から3月上旬まで13回Web会議により予定されている。

◆ 複式農業簿記講座(岐阜・大垣・中津川会場)閉校式の開催

農業会議主催で7月上旬から各10回講座で開催してきた前期開催の標記講座が、新型コロナウイルス感染症の予防対策を施しながら、予定どおり9月16日(岐阜会場・受講生10名)、17日(中津川会場・受講生9名)、18日(大垣会場・受講生5名)で終了し、閉校式を開催した。

本講座は、本会議の三浦農地・経営専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催するもので、本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。

受講生の経営作目は、施設野菜が58%、水稻が17%、花きが12%と、ほぼ3作目に集中していた。中津川市の農業委員の参加もあった。また、近年の傾向と同様、就農直後や研修中の受講生が63%と多く、農作業で忙しい中、ほとんどが皆出席で、一生懸命に簿記を身につけようという姿勢が伺われた。

受講生からのアンケートでは、「3テーマとも学べたので、参加して良かった」、

「パソコン簿記を含む簿記全体の流れが分かった」「講師の税理士ともつながれる良い機会となった」、「まだ理解がややふやな部分があるので、また参加したい」など、意欲的な反響が聞かれた。反面、コロナ禍により昨年より講座の回数・時間ともに減らしたため、「もっと回数があると良い」、「ポイントのみの部分もあったので、もっと詳しく知りたかった」という回答もあった。

なお、後期開催は、関会場（JAめぐみの本店）は11月6日、高山会場は（初回はJAひだ本店）は11月4日にそれぞれ開講する。詳しい日程はHPでご確認ください。



↑(左)修了書を受け取る、
受講生の中津川市農業委員の安江氏

◆ 先端機械・機器低コスト共同利用モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で9月23日（水）、下呂市・菅田公民館で開催された標記会議に全体で15名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 小宮次長から「岐阜県は中山間地域が多く、中山間地域でのスマート農業の実証が重要である」との挨拶があった。

続いて、進捗状況及び今後の活動予定について、下呂農林事務所から説明があり、その後の協議の中では、直進アシスト付きトラクターは、中山間地域の小区画ほ場では効果が実感しにくく、再圃場整備に向けた取り組みが必要との意見があった。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で9月25日（金）、同所で開催された標記会議に全体で6名参加し、本会議からは三浦農地・経営専門員がWebにより出席した。

冒頭、全国農業会議所 守屋出版部長から「農家にとって、良い消費税関係の本を作成したい」との挨拶があった。

項目として、(1)消費税関係図書の刊行についてを議題として、刊行時期、図書の骨組みと作成に向けた役割分担など協議した。

◆ 県農業再生協議会幹事会に出席

県農業再生協議会主催で9月25日（金）、JA会館で開催された標記幹事会に全体で29名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、幹事長（県農産園芸課 井戸課長）から「30年産米から国による生産数量目標の配分が廃止となり3年経過した。ここ2年は作柄低下により需給は引き締まっ

ていた。しかし、コロナ禍により需給環境が激変する中、6月末の在庫量が200万tを超え、需給環境は厳しくなっている。また、人口減による消費減退もあり需給バランスが崩れる恐れがある。農家所得確保に向け、水田フル活用の推進策を議論し、しっかり取り組むことが必要である。3年産米の生産指標は、昨年と同様、麦の播種時期に間に合うよう提示したい」との挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について (2)米をめぐる状況について、説明を受けた。

続いて、総会付議事項として、第1号議案「岐阜県農業再生協議会規約及び規程の改正について(案)」 第2号議案「令和3年産米の市町村別の生産指標の提示について(案)」 第3号議案「令和3年産に向けた水田農業の推進について(案)」、協議した。

最後に、報告事項として、(1)令和2年産経営所得安定対策等の実施状況について (2)飼料用米・稲WC Sの推進について、説明を受けた。

◆ 超低成本輸出用米県スマート農業実証コンソーシアム会議 に出席

同コンソーシアム主催で9月30日(水)、JAぎふ巣南支店で開催された標記会議に全体で22名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、実証ほ場の担当生産者である農事組合法人巣南営農組合 小川組合長から「国、県、市の指導により事業も一歩ずつ前進している。感謝申し上げる」との挨拶があり、続いて東海農政局生産技術課 里方課長から「スマート農業は農水省の目玉事業である。実践の成果を広くPRし、実装の加速化を図りたい」との挨拶があった。

会議では、進捗状況及び今後の活動予定について、岐阜農林事務所から説明があり、その後の協議の中では、データでは作業効率は既存機械の1.2程度にとどまっているが、ほ場の規模やオペレーターの機械操作の習熟度が向上すれば、さらに上がるとの意見があった。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・ 研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	全国農業会議所	9/8	東京都	延期
都道府県農業会議会長会議	全国農業会議所	9/14	東京都	延期

◆ 「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【令和2年度募集スケジュール(予定)】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
第4回	令和2年10月～11月	令和3年2月1日～ 令和5年1月31日	令和2年2月1日～ 令和2年10月1日

◎令和2年度の主な見直し内容

- ①研修生が障がい者、生活困窮者、刑務所出所者等の場合、年間30万円を加算。
- ②働きやすい職場環境整備（※）に既に取り組んでいるか、新たに取り組むことが要件化。

※休憩・休日・有給休暇の確保に取り組んだ上で、①労働時間管理、②従業員の人材育成及び評価の仕組みの導入、③男女別トイレ等働き方改革に資する施設の整備のいずれか1つ以上を選択。

【令和2年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	8	6	8
第2回	10	13	10	13
第3回	審査中	審査中	13(取下1)	14(取下1)

○新法人設立支援タイプ（第3回）

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	審査中	審査中	1	2

◆ シニア世代(50代)の新規就農に向けた農業研修支援事業

【令和2年度募集・応募状況】

募集回	募集期間	研修期間
第4回	令和2年9月17日～ 10月16日	令和2年12月1日～ 令和3年3月31日
第5回	令和2年10月19日～ 11月13日	令和3年1月1日～ 令和3年3月31日

※第3回から研修機関には、県が就農に向けて必要な技術等を習得させるための研修を行うことができる」と認めた農業法人・農業者が追加。

【令和2年度採択・応募状況】

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	0	0	0	0
第2回	0	0	0	0
第3回	4	4	4	4

◆ 令和元年度～2年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和元年度、2年度の新規加入人数は下記のとおりです。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしく申し上げます。

月	加入人数（市町村名）	
	令和元年度	令和2年度
4月	6名（岐阜市1名、各務原市2名、大垣市1名、高山市1名、下呂市1名）	2名（岐阜市1名、郡上市1名）
5月	3名（本巣市1名、高山市2名）	0名
6月	4名（郡上市1名、恵那市1名、高山市1名、飛騨市1名）	1名（飛騨市1名）
7月	3名（各務原市1名、垂井町1名、大野町1名）	4名（関市2名、中津川市1名、富加町1名）
8月	4名（岐阜市2名、恵那市1名、高山市1名）	3名（関市3名）
9月	3名（関市1名、東白川村2名）	2名（関市2名）
10月	2名（関市1名、白川村1名）	
11月	3名（中津川市2名、北方町1名）	
12月	5名（中津川市1名、神戸町2名、恵那市2名）	
1月	3名（瑞穂市1名、白川村2名）	
2月	4名（岐阜市1名、関市2名、恵那市1名）	
3月	7名（飛騨市2名、本巣市1名、下呂市1名、揖斐川町1名、白川村2名）	
累計	47名	12名

◎取り組み事例

加入推進活動のキックオフとして、9月7日に大垣市、10月5日に中津川市と下呂市で農業委員・推進委員向けに研修を行い、農業者年金の必要性と加入推進活動方針を確認した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
10/23	農業委員会会長・事務局長合同会議（都ホテル岐阜長良川）
11/4 6	複式農業簿記講座開講 高山会場（JAひだ本店） 〃 関会場（JAめぐみの本店）
11/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11/13	農地情報公開システム操作研修会（都ホテル岐阜長良川）
11/17	常設審議委員会（福祉・農業会館）
12/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12/15	常設審議委員会（福祉・農業会館）
1/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1/15	常設審議委員会（福祉・農業会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・改訂3版 農業経営基盤強化促進法一問一答集 (R02-26 A5判 2,500円)
- ・農業の雇用シリーズ 5 初めての給与計算 (R02-20 A4判 590円)
- ・農業の雇用シリーズ 2 初めての労務管理 (R02-19 A4判 390円)
- ・農地中間管理事業が新しくなりました 改訂版(パンフ) (R02-22 A4判 120円)
- ・令和2年度版 農家相談の手引 (R02-23 A4判 850円)
- ・令和2年度版 よくわかる農家の青色申告 (R02-21 A4判 830円)
- ・進めよう！『人・農地プラン』の実質化(パンフ) (R02-17 A4判 100円)
- ・地域農業の担い手『認定農業者』(パンフ) (R02-13 A4判 110円)
- ・日本農業技術検定3級テキスト (R02-18 B5判 1,760円)
- ・令和2年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R02-14 A4判 1,140円)
- ・2020年度 農業委員会業務必携 (R02-10 A4判 1,490円)
- ・令和版 複式農業簿記実践テキスト (R02-05 A4判 1,700円)
- ・2020年度版 農業者年金一年金の仕組みとメリット(リーフ) (R02-12 A4判 90円)
- ・2020年度版 農業者年金加入推進用リーフレット(リーフ) (R02-11 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(チラシ) (R02-09 A4判 20円)
- ・農業者年金制度と加入推進 2020年度版 (R02-03 A4判 500円)